

京都府の雇用失業情勢

＝令和2年9月内容＝

令和2年10月30日
京都労働局職業安定部

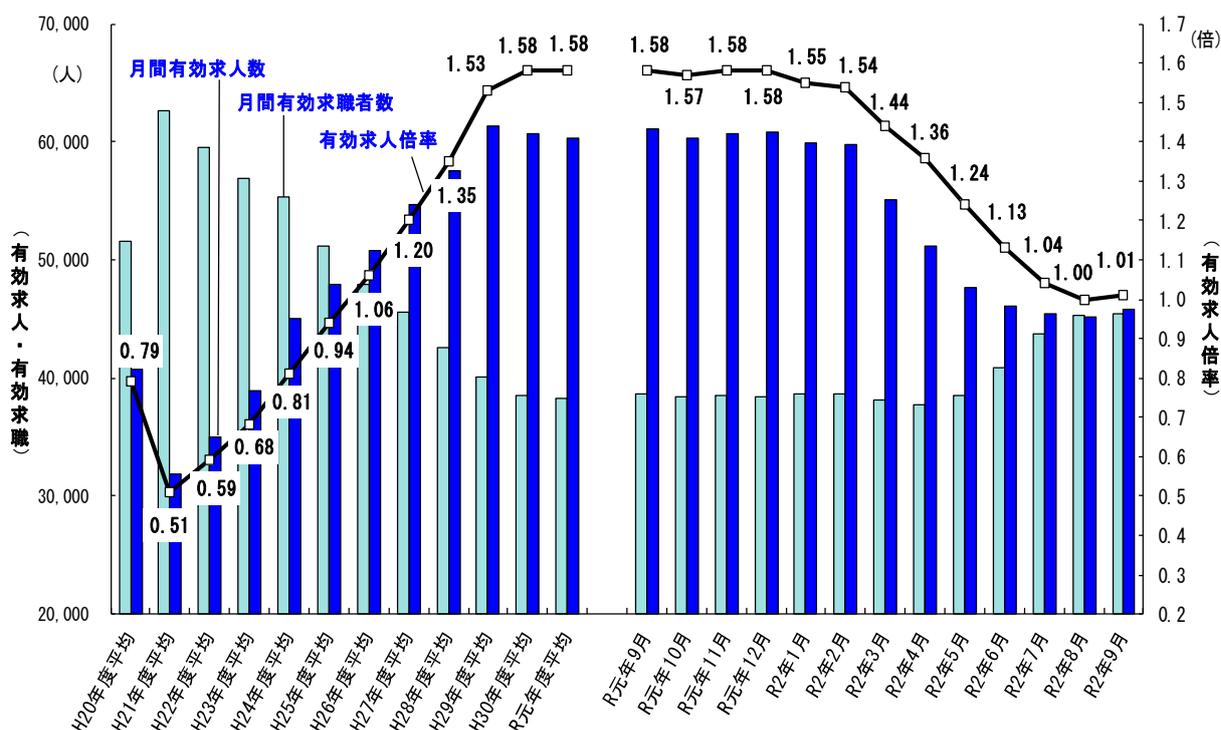
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、求職者が引き続き増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で0.8%増と126か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は前年同月比で増加している。
有効求人倍率（季節調整値）は1.01倍で、前月より0.01ポイント上昇した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.79倍で、前年同月より0.39ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和2年9月末の雇用保険被保険者数は772,522人で、前年同月比0.8%増と126か月連続で増加している。就職件数は2,295件と前年同月比で18.6%減となった。また、就職率は28.6%となり、前年同月差5.8ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和2年9月の雇用保険受給者実人員は11,756人と前年同月比29.7%増となり、受給資格決定件数は2,404人と前年同月比で11.7%増となった。

新規求職者は、前年同月比1.9%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同27.7%増となり、自己都合離職者については同6.1%減少した。在職者は同13.9%減となり、全体では同4.2%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和2年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.3%増加し、有効求職者数も同0.3%増加した結果、1.01倍で、前月より0.01ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で0.2%減少し、新規求職者数も同6.8%減少した結果、2.19倍となり、前月より0.14ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で16.4%減となったが、農、林、漁業、情報通信業、複合サービス事業等は前年同月比で増加したものの、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で24.6%減少した。

【京都労働局 令和2年10月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和2年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

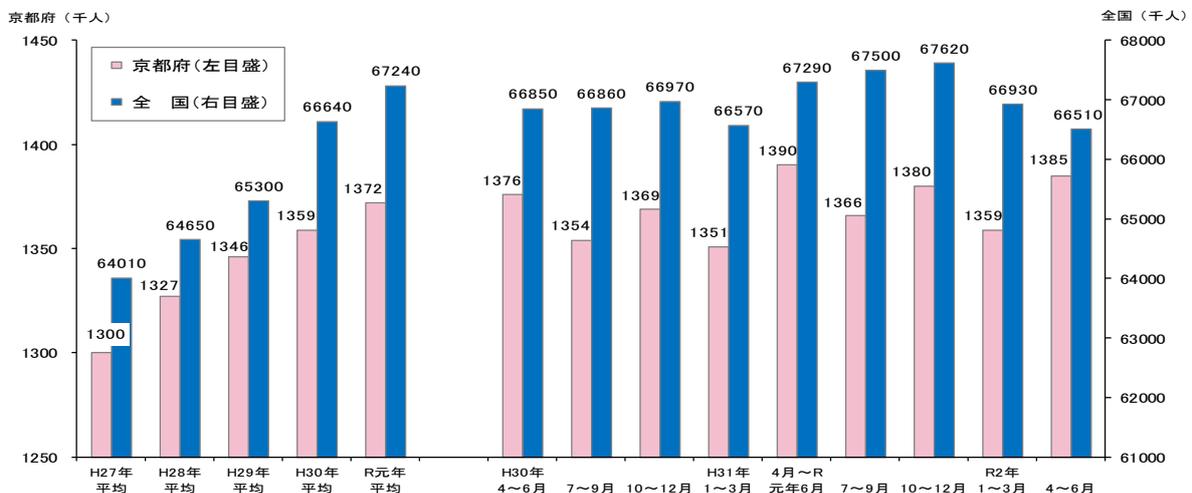
(1) 京都の完全失業率 2.7%と前年同期差0.3ポイント上昇。

(2) 完全失業者数 3.8万人と前年同期比11.8%増加。

(3) 就業者数 138.5万人と前年同期比0.4%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。

有効求人倍率が1倍を下回る地域が増加している等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和2年9月の完全失業率（季節調整値）は3.0%と前月と同水準（男性は3.2%、女性は2.7%）。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は210万人と前年同月差42万人増加した。なお、季節調整値は206万人と前月より1万人増加。
- 前年同月と比べ就業者は79万人減少、雇用者は56万人減少、非労働力人口は32万人増加（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和2年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.03倍であり、前月より0.01ポイント低下。

※平成25年12月の1.03倍以来、6年9か月ぶりの水準。

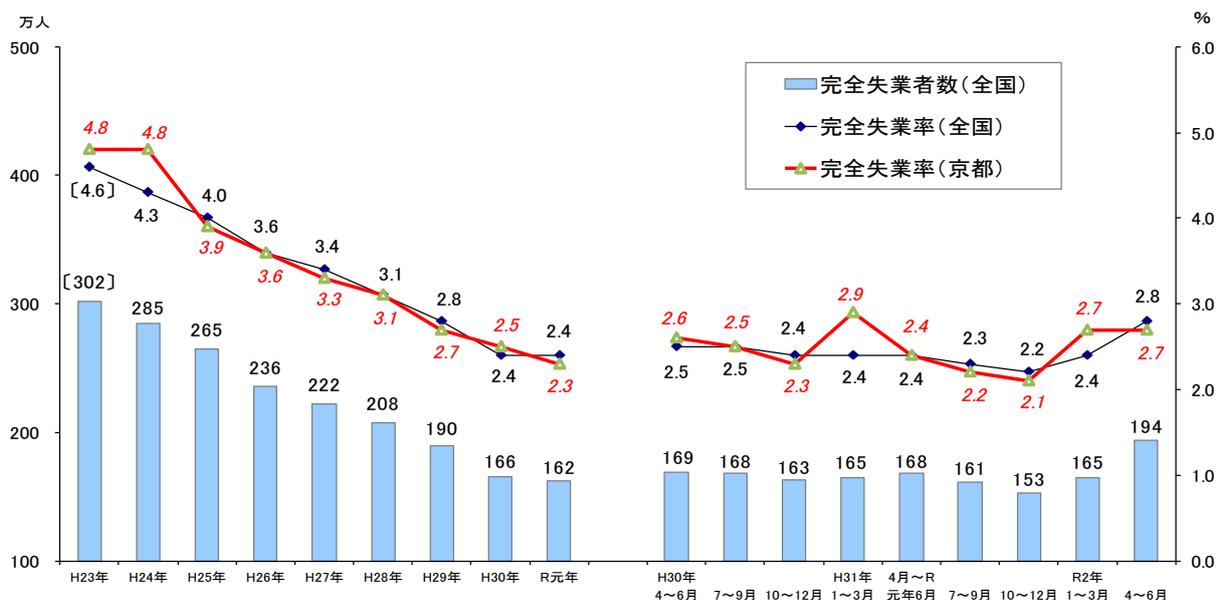
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は2.02倍で、前月より0.20ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.49倍。
- 新規求人数（季節調整値）は76万人と前月比4.9%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和2年10月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和2年9月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R2/ 4~6月	年率換算-28.1% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率 (季節調整値)	-7.9		
	就 業 者 数	万人 6,655	R2/9	前月は6,659万人 前月差4万人減少
	雇 用 者 数	万人 5,950	R2/9	前月は5,937万人 前月差13万人増加
	完 全 失 業 者 数	万人 210	R2/9	男性125万人・女性85万人(季節調整値は206万人) 前年同月差42万人増加
	完 全 失 業 率	% 3.0	R2/9	前月と同水準 前月は3.0%
	新 規 求 人 倍 率	倍 2.02	R2/9	前月より0.20ポイント上昇 前月は1.82倍
	有 効 求 人 倍 率	倍 1.03	R2/9	前月より0.01ポイント低下 前月は1.04倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,463,299	R2/9	前年同月44,242,239人、前年同月比0.5%増加 前月は44,460,896人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 114,724	R2/9	前年同月102,656件、前年同月比11.8%増加 前月は114,964件
	受 給 者 実 人 員	人 556,127	R2/9	前年同月409,469人、前年同月比35.8%増加 前月は554,558人
	受 給 率	% 1.24	R2/9	前年同月0.92%、前年同月差0.32ポイント上昇 前月は1.23%
	京 都 府	就 業 者 数	万人 138.5	R2/ 4~6月
京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 3.8	R2/ 4~6月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期3.4万人、前年同期比11.8%増加 前期は3.8万人
京 都 の 完 全 失 業 率		% 2.7	R2/ 4~6月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期2.4%、前年同期差0.3ポイント上昇 前期は2.7%
新 規 求 人 倍 率		倍 2.19	R2/9	(季節調整値) 前月より0.14ポイント上昇 前月は2.05倍
有 効 求 人 倍 率		倍 1.01	R2/9	(季節調整値) 前月より0.01ポイント上昇 前月は1.00倍
う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.63	R2/9	(原数値) 前年同月0.99倍、前年同月差0.36ポイント低下 前月は0.63倍
う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.63	R2/9	(原数値) 前年同月1.03倍、前年同月差0.40ポイント低下 前月は0.64倍
月 末 被 保 険 者 数		人 772,522	R2/9	前年同月766,344人、前年同月比0.8%増加 前月は773,292人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 2,404	R2/9	(速報値であり、 修正があり得る) 前年同月2,152件、前年同月比11.7%増加 前月は2,494件(速報値であり、修正があり得る)
受 給 者 実 人 員		人 11,756	R2/9	前年同月9,062人、前年同月比29.7%増加 前月は11,677人
受 給 率		% 1.50	R2/9	前年同月1.17%、前年同月差0.33ポイント上昇 前月は1.49%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和元年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和2年9月内容 ②
京都労働局職業安定部

項目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新規求人数	人 17,939	R2/9	前年同月21,467人、前年同月比16.4%減少 前月は14,814人	
	月間有効求人数	人 45,459	R2/9	前年同月60,343人、前年同月比24.7%減少 前月は43,948人	
	新規求職申込件数	件 8,035	R2/9	前年同月8,188件、前年同月比1.9%減少 前月は7,723件	
	うち中高年(一般)	件 2,019	R2/9	前年同月2,045件、前年同月比1.3%減少 前月は1,936件	
	月間有効求職者数	人 45,835	R2/9	前年同月38,705人、前年同月比18.4%増加 前月は44,872人	
	うち中高年(一般)	人 12,131	R2/9	前年同月9,722人、前年同月比24.8%増加 前月は11,849人	
	月末適用事業所数	事業所 45,579	R2/9	前年同月44,785事業所、前年同月比1.8%増加 前月は45,926事業所	
	離職票交付枚数	件 5,551	R2/9	前年同月5,847件、前年同月比5.1%減少 前月は4,975件	
	就職件数	件 2,295	R2/9	前年同月2,818件、前年同月比18.6%減少 前月は1,826件	
	就職率 (対新規求職者)	% 28.6	R2/9	前年同月34.4%、前年同月差5.8ポイント低下 前月は23.6%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 22.2	R2/9	前年同月28.5%、前年同月差6.3ポイント低下 前月は18.4%	
	充足率 (対新規求人)	% 12.6	R2/9	前年同月12.3%、前年同月差0.3ポイント上昇 前月は11.8%	
	R2年3月 新規高卒	求人倍率	3.42	R2/3	前年同月3.15倍、前年同月差0.27ポイント上昇
		就職内定率	% 96.0	R2/3	前年同月96.9%、前年同月差0.9ポイント低下
障害者実雇用率	% 2.23	R1/6	全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%)		
京都府推計人口	人 2,568,427	R2/9	令和2年10月1日現在		
百貨店売上高	(速報) 百万円 14,236	R2/9	12か月連続マイナス 前年同月比33.7%減少		
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 21	R2/9	前年同月16件、前年同月比31.3%増加 前月は24件		
(京都市) 消費者物価指数	総合指数 102.3	R2/9	前年同月比0.4%の上昇 前月比0.1%の下落		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)